

「これからのまちづくり」

～持続的な社会の実現に向けた都市デザインとは～

- 社会課題可決を見据えたまちづくりへのチャレンジの現在地（事例）
- これからのまちづくりの課題と求められる視点
- 有識者コラボレーションによる更なる発想の拡大・転換

講 師	(座長) 東京大学大学院 工学系研究科 電気系工学専攻 教授	森川 博之 氏
	一般社団法人UDCイニシアティブ 代表理事	口 敦 氏
	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授	出 尾 崎 信 氏
	ネイバース株式会社 代表取締役 東京大学大学院 特任研究員	山 下 裕 子 氏
(講演順)	ひと・ネットワーククリエイター/広場ニスト	服 部 滋 樹 氏
	graf代表 京都造形芸術大学 教授	

事務局 ハイテクノロジー推進研究所 〒150-00036 渋谷区南平台町15-12 南平台アイアイビル2F TEL 03(6416)0190㈹ FAX 03(6416)5351

「マルチメディア推進フォーラム」のご案内

明日の社会発展をリードする情報通信を目指して

情報通信技術が人類の新しい生き方を作り出し、新しい社会を作り出していることは、21世紀に入ってから一般の人々を含め広く認識されるようになった。歴史的にも、人間は近くにいる人々との対話によって協力関係を構築し、グループで力を発揮することによって世界を変化させてきた。通信技術は対話の範囲を広げその能力を強化している。

マルチメディア推進フォーラムは日本の情報通信の発展のために、新しい技術とサービス、その社会的対応と法制度などを多角的に議論するフォーラムである。1990年ころから準備を進め、1994年からは現在の名称となって多くの方々の支援を得て、独占から競争へ、電話からインターネットへ、固定から携帯への変化をとらえ様々に論じてきた。特に情報通信ネットワークのサービスが競争環境で行われるようになった今日、競争状況のなかでなお、ネットワーク事業者は接続されるネットワークについて相互に理解し協力しなければサービスは成立しない。そのためには多くの事業者が相互に理解するチャンネルをオープンに持つことが不可欠であり、本フォーラムでの議論はネットワークサービスの円滑な発展のために貢献していると考えている。

通信技術はその発生以来、人と人が交信する技術として発展してきたが、21世紀に入り世界のすべての人が端末を持つようになり、市場は飽和してきた。また通信端末は長く固定端末であったが、携帯端末が主流を占めるようになってきた。このような展開は20世紀には見られなかったことで、21世紀に入ってからの変化は急激である。コンピュータに代表される情報技術は70年前に実現したが、ムーアの法則による超小型化の進展によって社会の隅々に情報処理技術を広げてきている。コンピュータの能力は高まり、大量情報の取り扱いによって、過去においては取り扱いが困難であった巨大な情報に適用することにより、今まで気が付かなかった現象を分析し、われわれの知識を増やしつつある。このような技術は、すべての社会活動の基礎として広く産業化され、社会化されるようになっている。

多くの情報は社会の様々な場面で発生する。それぞれの場面には多様な産業がある。家庭では家庭用の機器産業がある。鉄道では交通サービス産業がある。エネルギーを供給する電力産業、医療事業、自動車産業など多様な産業も情報処理と通信の技術を活用しながらサービスを展開しつつある。このような技術における通信はM2M通信（機械と機械の通信）と呼ばれるが、多様な背景を持つ技術のM2M通信について、その初期には産業分野ごとに通信ネットワークを構築する議論も稀ではない。しかし、各分野が独自に情報通信設備を構築することは現実的でない。M2Mネットワークの本質を理解しつつ、共通の通信インフラストラクチャを構成することは情報通信産業に課せられた課題である。同時に情報通信産業は個々のアプリケーションを形成する活用技術について、その特質を理解しなければならない。そのためには、技術を技術としてだけ論ずるのでは不充分である。技術を国際的視野から、社会的な側面を含めて分析し、関連する産業、法制度との整合性を含めて理解することが重要である。時には産業構造の変革、法制度の見直しを考えることも話題になろう。

マルチメディア推進フォーラムは、情報通信技術の多様な発展について論じつつ、新しい市場の特性を理解した幅広い問題を考慮しながら、情報通信事業とサービスの将来を論じたいと考えている。

ICTはますます多様化し、産業としても社会としても重要性を増している。社会のICT化はその社会が国際的に競争力を維持するための基本的要素となっている。マルチメディア推進フォーラムはそのための技術、社会、普及の条件等を幅広く討議し、競争力のある社会を形成する方策について議論を進めている。今日に至る情報通信技術の変革期の中で、その適切な発展のために当フォーラムの果たして来た役割は大きい。このような役割は今後ますます大きくなると考えている。皆様のそれぞれの活動の発展のためにもマルチメディア推進フォーラムに対する御支援をお願いする次第である。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門に
ご回覧下さいますようお願い申し上げます。

■ 「マルチメディア推進フォーラム —— P A R T 968 ——」開催内容
(主催)マルチメディア推進フォーラム

テーマ 「これからのもちづくり」～持続的な社会の実現に向けた都市デザインとは～

日 時 2025年 2月 5日 (水) 13時00分～17時00分

時間	講 演 内 容	講 師
(本フォーラムの趣旨・論点)		

● 社会課題可決を見据えたまちづくりへのチャレンジの現在地（事例）
● これからのまちづくりの課題と求められる視点
● 有識者コラボレーションによる更なる発想の拡大・転換

人口減少、首都圏への一極集中、環境問題等、日本の抱える課題はこれからのまちのあり方を大きく変容させつつある。従前からそれらに対するソリューションとしてコンパクトシティ化、データやデジタルサービス等のICTの利活用や住民参加のためのコミュニティづくり等、様々なアプローチが試みられてきた。住民を主体としつつも社会課題に向き合いながら包摂的に取り組むまちづくりの現在地はどうなっていて、今後どこに向かうのか。今後のまちづくりに必要なコンセプトを掲げ現場での実装に取組む有識者を交えてその展望について議論する。

	「趣旨説明」	質疑応答	森川博之氏 東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授
13:00 ～ 13:10			
13:10 ～ 14:05	「これからまちづくりのトレンドと課題～地区を舞台とするスマートシティと地域の経営～」 <ul style="list-style-type: none"> ●スマートシティの意義を考える：スマートシティは、まちづくりに何をもたらしたのか、もたらすのか。 ●米国と我が国の最近の都市開発のモデルと都市デザインの方向性：米国ボストンのInnovation Districtと柏の葉スマートシティの取組 ●我が国のポストSociety 5.0のスマートシティの方向性と地区のタイプ ●魅力的な公共空間と高度なデジタルサービスの導入にもとづく地区スケールの都市デザインに求められる方法論と専門性 ●地域の担い手の育成と組織体制づくりから地域の経営へ 	質疑応答	出口敦氏 一般社団法人UDCイニシアティブ代表理事 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
14:05 ～ 14:45	「公民連携のまちづくりの今とこれから」 <ul style="list-style-type: none"> ●なぜ公民連携が必要なのか？ 人口減少に伴う公共サービスのシュリンク & それに伴う地方都市の負のスパイラル ●パブリックな価値を持つプロジェクトを民間事業化（収益事業化）して自走させる ●自走化のための検証活動として社会実験を行う (社会実験はイベントではない。検証データを集める活動) 	質疑応答	尾崎信氏 ネイバース株式会社代表取締役 東京大学大学院特任研究員
14:45 ～ 15:25	「滞留空間をいきいきとした！交流ステーションに」 <ul style="list-style-type: none"> ●既存の往来のある場の広場化 ●地域の宝を眺められる居場所の創造 ●深い軒下の価値、隣接開口部のデザイン 	質疑応答	山下裕子氏 ひと・ネットワーククリエイター／広場ニスト
(休憩) (15:25～15:40)			
15:40 ～ 16:00	「ローカル社会基盤のプランディング」 <ul style="list-style-type: none"> ●都市部との関係性を持つつ各地域の文化・歴史・社会的文脈が果たす役割が重要な時代において、ローカル社会の基盤が持つ独自性や価値を見直し、持続可能な方法で発展させるためのプランディングが必要となっている。 ●グローバル規模での地域間交流（インターローカリティー）においては単なるグローバル化とは異なり、未来を共創するために互いの考え方や文化、経済、環境、社会などのつながりを含めた共有のための考え方がある。 ●多層的で双方向的な交流を重視しつつローカル社会基盤の価値を再解釈し、物事の起点からプランディングへと育て持続可能な発展のためアイデアを探る。 	質疑応答	服部滋樹氏 graf代表 京都造形芸術大学教授
16:00 ～ 17:00	パネルディスカッション <ul style="list-style-type: none"> ●公民連携のあり方 ●都市のデザインとプランディング ●まちづくりへの更なるチャレンジに向けて必要なこと <p>モデレーター 東京大学大学院 工学系研究科 電気系工学専攻 教授 パネリスト ネイバース株式会社 代表取締役 東京大学大学院 特任研究員 ひと・ネットワーククリエイター／広場ニスト graf代表 京都造形芸術大学 教授</p>		森川博之氏 尾崎信氏 山下裕子氏 服部滋樹氏

- 当日、講師の都合により、代理講師による講演あるいは講演順序を変更する場合があります。
- 受講者交替可。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門に
ご回覧下さいますようお願い申し上げます。

「マルチメディア推進フォーラム」委員会

名誉教授

委員長
齊藤 忠夫 東京大学
(運営諮問委員会幹事)

代表幹事

齊藤 忠夫 東京大学

副代表幹事

服部 武 上智大学

名誉教授

理学部 客員教授

森川 博之 東京大学

大学院工学系研究科電気系工学専攻 教授

成宮 勝一 一般社団法人

科学技術と経済の会 専務理事

幹事

尾上 誠三 國際電気通信連合 (ITU) 電気通信標準化局長

川野 真穂 総務省 國際戦略局 技術政策課長

間宮 淑夫 内閣官房 内閣審議官

渡邊 昇治 経済産業省 商務情報政策局 総務課長

西尾 崇 國土交通省 大臣官房 技術調査課 建設技術政策分析官

立川 敬二 株ハイテクノロジー推進研究所 取締役・特別顧問

(宇宙航空研究開発機構 元 理事長)

伊藤 寿浩 日本放送協会 技術局長

川添 雄彦 日本電信電話株 代表取締役副社長

星野 理彰 東日本電信電話株 代表取締役副社長

田中 秀彦 株NTTデータグループ

(順不同 敬称略)

吉村 和幸 KDDI株

執行役員 取締役執行役員専務

宮川 潤一 ソフトバンク株

代表取締役 副社長執行役員 兼 CTO

石原 直 東京大学大学院

工学系研究科 特任教授

浅見 徹 株国際電気通信基礎技術研究所

代表取締役社長

遠藤 信博 日本電気株

特別顧問

新野 隆 日本電気株

取締役 会長

木内 道男 日本電気株 執行役 Corporate EVP 兼

テレコムサービスビジネスユニット長

高木 康志 富士通(株) SVP システムプラットフォームBG エグゼディレクター

石田 貴一 株日立製作所

事業部長

伊藤 明男 株日立国際電気

副社長執行役員

加茂下哲夫 ネオアリューションズ&ネットワークス株

代表執行役員社長

(主な設立発起人)

齊藤 忠夫 東京大学

名誉教授

吉川 弘之 東京大学

元 総長

立川 敬二 株ハイテクノロジー推進研究所

取締役・特別顧問

(宇宙航空研究開発機構 元 理事長)

杉本 篤一 自由民主党

元 政務調査会 調査役

(最高顧問)

甘利 明 元・経済産業大臣

金子 一義 元・国土交通大臣

林 芳正 元・防衛大臣

代表取締役社長

マルチメディア推進フォーラム – PART968 – 開催

●日時 2025年 2月 5日 (水) 13時00分～17時00分

●本フォーラムは会員様限定Zoomでのオンラインフォーラムとなります。

オンラインのみの開催となりますのでご了承の上お申込み下さい。

(一部、一般受講も受付ておりますのでご希望の方はお問合せ下さい。)

●参加申込要領

●受講料 ¥53,680.- (消費税を含む)

●申込先 事務局 ハイテクノロジー推進研究所 TEL (03)-6416-0190

〒150-0036 渋谷区南平台町15-12 南平台アイアイビル2F FAX (03)-6416-5351

E-mail fm@ahri.co.jp

●申込方法 申込書に所定の事項をご記入の上、FAX又は、Web上

(<http://www.ahri.co.jp>)にてお申し込み下さい。

●送金方法 銀行振込 みずほ銀行 渋谷中央支店 1554932(普)

三菱UFJ銀行 渋谷明治通支店 3504194(普)

※領収書のご必要な方は、通信欄にご記入下さい。

●キャンセル フォーラム開催前、1月29日までのキャンセルは可能ですが、お電話にてご連絡お願い

申し上げます。その後のキャンセルについては、お申し受けできませんのでご了承下さい。その場合は代理の方の出席か当日配布の「資料」の送付をもって出席とさせていただきます。

●申込書について ご記入頂いたご連絡先は本フォーラムの事後連絡として使用させて頂きます。

尚、今後開催されるフォーラム等のご案内を配信(又は送付)させて頂きますが、今後 弊社からのご案内を停止される方は、事務局までご連絡いただけますようお願い申し上げます。

----- きりとり線 -----

「マルチメディア推進フォーラム – PART968 – 申込書

(申込日) 月 日

会社名				TEL ()	-
会社住所				FAX ()	-
N O	受講者・所属・役職			受講者氏名(ふりがな)	
支 払 法	●銀行振込 (年 月 日振込予定) 銀行	通信欄	請求書一要・不要		